



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 (氏名) 白川 俊介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三藤 智之 TEL 03-5281-2027
定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月8日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	533,262	9.8	61,485	22.8	62,554	22.2	19,527	△6.6
2024年2月期	485,608	7.5	50,088	△14.9	51,174	△16.9	20,896	△31.9

（注）包括利益 2025年2月期 35,304百万円（△39.0％） 2024年2月期 57,849百万円（25.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年2月期	90.46	90.45	4.2	0.9	11.5
2024年2月期	96.81	96.80	4.7	0.8	10.3

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 30百万円 2024年2月期 △101百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	7,760,375	589,649	6.0	2,154.07
2024年2月期	6,945,571	574,316	6.6	2,123.47

（参考）自己資本 2025年2月期 465,022百万円 2024年2月期 458,394百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	347,337	△158,479	△19,919	795,068
2024年2月期	△50,776	△113,697	△18,191	625,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	—	25.00	—	28.00	53.00	11,440	54.7	2.6
2025年2月期	—	25.00	—	28.00	53.00	11,441	58.6	2.5
2026年2月期（予想）	—	25.00	—	28.00	53.00		54.5	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	6.9	57,000	△7.3	57,000	△8.9	21,000	7.5	97.28

（注）詳細は、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Post and Telecommunication Finance Company Limited、除外 1社 （社名）イオンプロダクトファイナンス株式会社

（注）詳細は、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	216,010,128株	2024年2月期	216,010,128株
2025年2月期	129,593株	2024年2月期	139,844株
2025年2月期	215,876,706株	2024年2月期	215,861,602株

（参考）個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	181,699	43.6	5,675	236.0	32,449	283.5	5,526	△84.7
2024年2月期	126,539	—	1,689	—	8,461	△7.7	36,185	315.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	25.60	25.60
2024年2月期	167.63	167.63

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,212,258	233,423	19.3	1,081.26
2024年2月期	1,229,320	238,150	19.4	1,103.18

（参考）自己資本 2025年2月期 233,423百万円 2024年2月期 238,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(期中における連結範囲の重要な変更)	25
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当連結会計年度の連結営業収益は5,332億62百万円（前期比109.8%）、連結営業利益は614億85百万円（前期比122.8%）、連結経常利益は625億54百万円（前期比122.2%）と増収増益となりました。他方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが発行するクレジットカードにおいて、国内カードショッピングで提供している特定の決済サービス・特殊な条件下でのみ行われるオフライン取引の一部について、第三者の不法行為による不正利用と認められた取扱金額（以下、オフライン取引の一部で不正利用と認められた取扱金額）を特別損失に貸倒関連費用として99億45百万円計上したこと等により、195億27百万円（前期比93.4%）と前期を下回る結果となりました。

当連結会計年度に発生した、オフライン取引の一部で不正利用と認められた取扱金額については、各種対策に取り組んだことにより新たな被害発生を抑止が図れております。

また、当社はこれまで国内市場で増加するフィッシング詐欺等によるクレジットカード不正利用を防ぐため、本人認証サービス（3Dセキュア）の導入や24時間365日、不正利用を察知する異常検知モニタリング等のセキュリティ体制を構築してきました。近年巧妙化するサイバー犯罪等の不法行為に対し、専門部門の設置等による異常検知モニタリング体制の強化及び業界各社、関係団体との連携強化等による未然防止の強化を図り、お客さまへの安全なサービス提供に取り組んでまいります。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長を実現するため、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、全てのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しております。

また、2030年のありたい姿を『「金融をもっと近くに」する地域密着のグローバル企業』と設定し、中期経営計画（2021年度～2025年度）を、ありたい姿の実現に向けた「変革フェーズ」と位置づけ、事業環境の変化を踏まえた最適な事業ポートフォリオへの見直しや、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

当連結会計年度は、世界的な政情不安の継続や中国経済の成長鈍化に加え、米国の通商政策による各国経済への影響が懸念される等、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、雇用・所得環境の改善や日本銀行のマイナス金利政策解除による「金利ある世界」への動き等により、景気は緩やかな回復傾向となりました。他方、原材料価格の高騰やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇を背景に実質賃金の減少が継続しており、個人消費は力強さに欠ける状況となりました。

このような状況のもと当社は、国内外においてお客さまの決済及び資金ニーズの変化に対応した商品・サービスの提供を通じ、利回りの高い債権を中心とする営業債権残高の拡大による資産収益性の向上を図りました。また、さらなる生産性の向上に向け、費用効率を重視した会員獲得の実施などの経費コントロールを徹底するとともに、お客さまにとってわかりやすく、気軽に金融サービスへアクセスいただける環境を目指し、店舗やコンタクトセンター、スマホアプリ等のチャネルで各商品・サービスを横断的に提供できるタッチポイントの改善に取り組みしました。

事業ポートフォリオの見直しでは、お客さまへ革新的な金融サービスを提供し続けるため、事業環境の変化を踏まえた経営資源の再配分を進めております。

国内では、イオン生活圏におけるお客さまへの提供価値の最大化及びイオングループの全体最適を追求した効率的な事業運営や戦略的投資を図るため、イオングループにおける決済関連事業の集約を進めております。2025年2月28日、当社は、GMS事業を営むイオンリテール株式会社のWAONバリューイシュー事業の譲受を完了しました。電子マネー「WAON」とコード決済「AEON Pay」を融合し、両決済チャネルの持つ加盟店網及び顧客基盤を合わせることで、より利便性の高い決済サービスの提供に繋げてまいります。

国際では、成長著しいアジア各国でデジタルを活用した新規ビジネスの構築や、展開エリアにおける事業拡大を図っております。マレーシアでは、新たな銀行の業態であるデジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADが2024年5月26日に開業し、顧客基盤の拡充に取り組みました。ベトナムでは、2024年10月7日より現地法人ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. において、イオン生活圏の構築に向けたインフラの役割を担う共通ポイント事業を開始しました。加えて、2025年2月3日には、ベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited (以下、PTF) の持分取得を完了し、当社連結子会社としております。今後、PTFの持つ顧客基盤やノウハウの活用と、共通ポイントを通じたイオングループ共通の顧客基盤の拡充により、イオングループの共通戦略におけるアジアシフトの最重要国の一つと位置付けているベトナムでの、イオン生活圏拡大に取り組んでまいります。

なお、生命保険事業に関しては他社との提携を含めた戦略の見直しが必要であるとの判断により、2025年3月21日に生命保険事業を営む当社連結子会社イオン・アリアンツ生命保険株式会社の発行済株式の85.1%を、明治安田生命保険相互会社（以下、明治安田）に譲渡することを決議し、本株式譲渡に係る株式譲渡契約書を締結いたしました。あわせて当社は、明治安田及び当社親会社であるイオン株式会社と包括的パートナーシップ契約を締結し、3社のそれぞれが有する経営基盤やノウハウ等の強みを活かし、健康増進や地域活性化に資する提供価値を共創し、価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。

当連結会計年度における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
営業収益	485,608	533,262	47,654	9.8%
営業利益	50,088	61,485	11,397	22.8%
経常利益	51,174	62,554	11,380	22.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,896	19,527	△1,369	△6.6%

当連結会計年度におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
国内	リテール	172,920	193,379	11.8%	4,699	10,503	123.5%
	ソリューション	190,710	192,500	0.9%	8,362	9,808	17.3%
	国内計※	293,943	313,109	6.5%	11,644	22,293	91.4%
国際	中華圏	30,638	35,596	16.2%	8,797	9,319	5.9%
	メコン圏	89,929	95,779	6.5%	15,878	16,007	0.8%
	マレー圏	72,993	91,139	24.9%	13,541	13,421	△0.9%
	国際計※	193,561	222,515	15.0%	38,217	38,748	1.4%
合計		557,192	608,395	9.2%	51,278	59,060	15.2%
調整額		△71,583	△75,133	—	△1,190	2,425	—
連結		485,608	533,262	9.8%	50,088	61,485	22.8%

※ 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

②セグメントの状況

＜国内・リテール＞

国内・リテール事業の営業収益は1,933億79百万円（前期比111.8%）、営業利益は105億3百万円（前期比223.5%）となりました。

当連結会計年度では、ショッピングリボ・分割を中心とした収益の拡大に加え、有価証券の運用による収益が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

リテール事業では、Web及びスマホアプリ「イオンウォレット」のUI、UX向上に加え、AIを活用したスコアリングをもとにした個別アプローチの強化により、ショッピングリボ・分割払いやカードキャッシングの利用が拡大し、営業債権残高が増加しました。

ショッピングリボ・分割払いにおいては、昨年度導入した、Web及びスマホアプリで支払額の確認が可能となるシミュレーション機能に加え、ご利用明細別やご利用日単位でリボ払いに変更できる機能等による利便性の向上や、アプリの視認性及び操作性の改善に継続して取り組んだことで、ショッピングリボ・分割払い利用者の増加に繋がりました。カードキャッシングにおいては、新規又は過去利用経験のある会員を対象とした利用促進施策の実施に加え、AIを活用したスコアリングをもとに個別アプローチを強化しました。これらの結果、債権流動化前のショッピングリボ・分割債権残高は3,615億66百万円（期首差507億96百万円増）、キャッシング債権残高は4,279億3百万円（期首差155億81百万円増）と、営業債権残高が順調に増加しました。

株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）では、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、2024年5月及び2024年10月に円預金及びローン金利の改定を実施しました。また、金融環境のさらなる変化に合わせ、2025年3月1日にも円預金及びローン店頭表示金利の改定を実施しております。

円預金においては、高まるお客さまの預金ニーズに応えるため、定期預金キャンペーンの実施、退職金定期預金の開始や、給与振り込み口座設定のお客さまに対してお得な金利を適用する等の施策に取り組んだ結果、イオン銀行の預金残高は5兆2,016億33百万円

(期首差6,622億60百万円増)と増加しました。

各種ローン商品においては、市場環境に合わせ、住宅ローンの変動金利の引き上げを行うとともに、新規契約の拡大に向け、住宅ローン契約者さま限定でイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のメディアや店頭等での告知強化に取り組み、継続して当社グループ独自のメリット訴求による取扱高の拡大に努めました。これらの取り組みの結果、住宅ローン取扱高は5,579億13百万円(前期比99.9%)、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆9,071億35百万円(期首差928億10百万円増)となりました。無担保ローンにおいても、教育ローン等の金利改定を実施するとともに、イオンカード会員さまへの目的別ローンの訴求や、イオングループ店頭における告知強化による利用促進を図りました。

資産形成サービスでは、NISAをはじめとした資産運用応援キャンペーンの他、お買い物ついでに立ち寄れるショッピングセンター内にあるリアル店舗の強みを活かしたセミナー開催や保険等の対面相談ニーズにお応えすることで、資産形成関連の販売額は順調に推移しました。

2024年12月2日には、全国のイオングループ店舗に出店するイオン銀行店舗と保険代理店サービスを展開する「イオンのほけん相談」店舗の一体運営を開始しました。さまざまな金融サービスをワンストップで提供することで、お客さま利便性のさらなる向上を図ってまいります。

イオン銀行では、2024年12月26日に金融庁より、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与(以下、マネロン・テロ資金供与)管理態勢に関し、銀行法第26条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。当社及びイオン銀行は今回の処分を厳粛に受け止め、真摯に反省するとともに、同管理態勢の改善に一体となり取り組んでおります。

イオン銀行は、2025年1月31日に本命令の趣旨を踏まえた業務改善計画書を金融庁に提出するとともに、同年3月14日に業務改善計画の進捗状況(2025年2月末基準)を金融庁へ報告いたしました。引き続き全社をあげて業務改善計画を着実に実行することで、マネロン・テロ資金供与対策に係る態勢強化を図り、お客さまに安心してご利用いただけるよう、信頼の回復に努めてまいります。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業の営業収益は1,925億円(前期比100.9%)、営業利益は98億8百万円(前期比117.3%)となり、増収増益となりました。

当連結会計年度は、クレジットカード及びコード決済「AEON Pay」の顧客基盤及び加盟店ネットワークの規模拡大に取り組んだことで、個品割賦事業を営むイオンプロダクトファイナンス株式会社(現株式会社オリコプロダクトファイナンス)を譲渡したことによる影響を上回り、営業収益は増収となりました。営業利益は、国内で増加するフィッシング詐欺等によるクレジットカードの不正利用被害への補償費用の計上により貸倒関連費用が増加した一方、子会社譲渡による営業費用の減少に加え、新規会員獲得等に係る販促施策の見直しにより販売促進費が前期比で減少したことで、増益となりました。

ソリューション事業では、顧客基盤の拡充に向け提携先企業との連携強化を図るとともに、インターネット上での会員獲得におけるアフィリエイト等の出稿チャネル及び運用方法の見直しによる獲得効率の向上に継続して取り組みました。また、中国・四国・兵庫エリアにおける顧客基盤の拡充に向けた株式会社フジとの新たな提携カードの発行や、新規入会者限定で入会から1か月間、イオンモールや対象のイオングループ店舗にて、まいにち5%割引でお買い物いただける企画の実施等、イオングループとの連携を強化しました。コード決済「AEON Pay」においては、従来のクレジットカード払いや銀行口座からの

チャージに加え、ATMでの現金チャージが可能となる機能を拡充し新規利用促進に取り組んだ結果、クレジットカード会員及びAEON Pay会員は順調に拡大し、国内有効ID数は3,615万人(期首差209万人増)、内カード有効会員数は2,616万人(期首差32万人増)となりました。なお、当期より国内におけるカード有効会員数の基準を見直し記載しております。また、期首増減数値は変更後の基準に基づき記載しております。

カードショッピングにおいては、物価上昇を背景とした日常消費での節約志向が根強く、利用単価の伸び悩みが見られる中、イオングループや提携先企業、加盟店における共同販促施策の実施や、2024年4月より開始した全国のイオンモール専門店においてゴールド会員限定で毎月20日・30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」特典の認知向上に取り組みました。また、「AEON Pay」においては、イオングループ店舗でのAEON Pay決済限定企画の実施や、あらゆる生活シーンで気軽に利用可能な決済手段を目指し、日常生活に密着した業態を中心にAEON Pay加盟店の拡大に取り組みました。AEON Payの利用可能箇所数は少額決済需要の高いカフェ等の飲食店やコンビニに加え、ドラッグストア等の小売店及びカラオケ等のサービス業種等を中心に拡大を図った結果、期首より108万箇所増となる303万箇所となりました。これらの結果、カードショッピング取扱高は7兆4,925億11百万円(前期比105.8%)となりました。

<国際・中華圏>

中華圏の営業収益は355億96百万円(前期比116.2%)、営業利益は93億19百万円(前期比105.9%)となりました。

中華圏の主要エリアである香港では、中国経済の停滞による景気回復の遅れや物価高の影響による生活者負担の増加が継続しております。そのような状況の中、拡大する香港居住者による中国本土での消費ニーズに対応した決済利便性の向上及び利用促進施策の実施等に継続して取り組んだ結果、営業収益は拡大しました。また、外部信用情報を活用したスコアリングモデルの精緻化による与信精度の向上やお客さまの状況に合わせた返済方法の提案等の与信及び回収体制の強化に継続して取り組んだ結果、営業利益は前期を上回りました。

香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (以下、ACSA) は、お客さまのスマホでの決済ニーズの高まりに合わせたNFC (Near Field Communication) 決済等のモバイルペイメントの推進に取り組みました。また、拡大する中国本土での消費ニーズに合わせた中国・深圳を中心としたイオングループ店舗における共同施策の実施や、増加する訪日観光客を対象に、イオンリテール株式会社の実施するインバウンド企画をACSAのWeb及びスマホアプリ等の各種媒体で訴求する等、イオングループ各社との協業強化による利用促進に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は2,181億31百万円(前期比121.6%)と順調に拡大しました。

カードキャッシングや個人向けローンでは、データ分析をもとにしたテレマーケティングやアプリ通知機能を活用した個別アプローチを強化するとともに、ACSAのスマホアプリ上でペーパーレスにて即時借入可能な個人向けローンの提供や、融資における審査時間の短縮に継続して取り組みました。これらの資金ニーズに応えた取り組みの強化により、カードキャッシング取扱高は478億14百万円(前期比113.3%)、ローン取扱高は301億94百万円(前期比90.1%)となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏の営業収益は957億79百万円(前期比106.5%)、営業利益は160億7百万円(前期比100.8%)となりました。

メコン圏の主要エリアであるタイでは、観光業の堅調な回復や公共事業の拡大等が牽引

し、経済環境は回復傾向にあるものの、依然としてエネルギー価格の高騰やインフレによる家計の圧迫が継続しました。そのような中、タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. (以下、ATS) はバイク・中古車ローン等の取扱高が順調に推移し、営業収益は拡大しました。他方、審査並びに途上与信の精緻化や回収体制の強化による貸倒関連費用の抑制に取り組んだものの、回収体制の強化に係る人件費等の増加により、営業利益は前期と概ね同水準となりました。

当連結会計年度のメコン圏のカードショッピング取扱高は2,085億54百万円（前期比108.0%）となりました。ATSでは、EC需要やスマホ決済ニーズの高まりに合わせ、2024年1月にタイで初めてとなる完全カードレスのデジタルクレジットカード「AEON NextGen」、2024年11月には若年層をターゲットとした「AEON PRiMO」を発行し商品・サービスのデジタル化に取り組みました。また、SNS等のソーシャルメディアを活用した訴求を強化し、ブランド認知度の向上及び新規会員獲得の強化に取り組みました。

個人向けローンでは、休眠会員や未稼働会員を対象に、金利優遇施策のプロモーション強化に取り組み、取扱高は1,141億96百万円（前期比104.4%）となりました。

貸倒関連費用の抑制に向けては、AIスコアリングを活用した与信精緻化や外部委託先を活用した債権回収の強化に継続して取り組みました。

平均年齢が若く今後も経済成長が見込まれているベトナムでは、イオングループにおいても海外戦略の最重要国の一つと位置付け、小売店舗網も拡大しております。当社は、ベトナム現地法人ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. (以下、ACSTV) が2008年に現地で家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に事業展開を開始し、現地のお客さまの生活に密着したサービスの提供に取り組んでまいりました。

2024年10月7日には、ACSTVがベトナムにおけるイオングループ共通ポイント「WAON POINT」サービスを開始しました。また、2025年2月3日には、当社は現地で個人向けローン等を提供するファイナンス会社Post and Telecommunication Finance Company Limited (以下、PTF) の株式を取得し、完全子会社化しました。今後は個人向けローンを中心とした新たな商品の提供によるベトナムのお客さまの金融ニーズに応えるとともに、共通ポイント及び金融サービスを通じイオングループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大に取り組んでまいります。

＜国際・マレー圏＞

マレー圏の営業収益は911億39百万円（前期比124.9%）、営業利益は134億21百万円（前期比99.1%）となりました。

マレーシアでは、雇用環境の改善及び個人所得の増加を背景とした個人消費の拡大や安定した内需拡大により、経済成長が進んでおります。そのような中、主力であるバイクをはじめとする個品割賦事業や個人向けローン等の取扱高が順調に推移し、営業債権残高が増加したことにより、営業収益は前期を上回り増収となりました。営業収益の拡大により、営業債権残高拡大に伴う貸倒関連費用や2024年5月に開業したデジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHAD (以下、ABKM) の告知強化等に係る費用の増加を吸収し、営業利益は前期と概ね同水準となりました。

マレー圏では、マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM) において、イオングループで小売事業を営むAEON CO. (M) BHD. 及びAEON BIG (M) SDN. BHD. との共同利用促進施策「お客さま感謝デー」での特典拡充及び店頭やSNS等のチャネルを通じた訴求強化による認知度の向上に取り組みました。またACSMのスマホアプリをリニューアルし、即時発行可能なデジタルクレジットカード機能の搭載やカード申込に係る導線改善等の利便性向上を図ったことで、クレジットカード発行枚数は過去最高となり、マレー圏の

カードショッピング取扱高は740億51百万円（前期比130.2%）となりました。

バイクローンにおいては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能やAIクレジットスコアリングを導入した与信のさらなる精緻化に取り組みました。また、加盟店との共同販促企画や顧客スコアに応じた金利優遇施策を実施した結果、マレー圏の個品割賦の取扱高は1,397億85百万円（前期比116.9%）と順調に拡大しました。

個人向けローンにおいては、スマホアプリのUI/UX向上によりアプリを通じた新規申込が増加しました。また、過去利用状況に加え、外部信用情報を活用することによる自動承認機能の強化による審査効率の向上を図った結果、個人向けローンの取扱高は779億69百万円（前期比122.3%）と伸長しました。

2024年5月に開業したABKMは、マレーシアで広く普及するイスラム金融方式の商品・サービスを採用し、預金及びデビットカードの提供による若年層を中心とした顧客基盤の拡大に取り組みました。2025年3月5日には、新たに個人向けローン「Personal Financing-i」の提供を開始し、お客さまのニーズに即した金融商品・サービスの拡大を図っております。

③サステナビリティの取り組み

当社グループはOur Purposeのもと、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会を実現し、平和に貢献することを旨とする「サステナビリティ基本方針」を掲げ、取締役会からの委嘱を受けたサステナビリティ委員会において、サステナビリティに関する事項を総合的・専門的に協議、検討の上、事業活動を通じた社会課題の解決を推進しております。2021年11月、中長期的に当社グループの事業へ影響を及ぼす可能性のある重要な社会課題（マテリアリティ）を特定し、「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」、「人材の多様性と可能性の発揮」、「レジリエントな経営基盤の確立」、「気候変動等への対応」を経営の重要課題に位置づけました。グループ各社が主体的に事業戦略へ統合を進めるとともに、この4つのマテリアリティに対する取り組み事項と2030年の主要指標を設定し、課題解決に向けて当社グループ全体で進めております。

「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」については、当社グループが展開する国内及びアジア各国において、スマートフォンを起点とした利便性の向上や、AIを活用したサービス提供に継続して取り組んでおります。地域ソリューション事業を担うフェリカポケットマーケティング株式会社は、自治体、事業者、ユーザーを繋ぐコミュニケーションプラットフォーム「よむすび」の拡大による地域活性化並びにキャッシュレス等の利便性向上に努めております。2024年5月には、さいたま市地域商社事業へ参画し、指定都市初のデジタル地域通貨や市民アプリの提供を開始しました。また当社は、ふるさと納税ポータルサイト「まいふる」やクラウドファンディングサービスを提供するポータルサイト「まいクラウドファンディング」の開設により、金融サービスを通じて地域社会へ貢献しています。

公益財団法人イオン1%クラブと協働の取り組みでは、未就学児から中学生を対象とした「わくわくキャッシュレス体験」イベントを企画し、当連結会計年度はイオンモール広島府中とイオンモール浦和美園、イオンモール新利府の3ヵ所で金融教育イベントを開催しました。また、若年時からお金に興味を持つことが将来の金融に関する知識や判断力につながるのとのお考えのもと、高校生等を対象としたクレジットカードを始めとするお金に関する教育や、大学生を対象とした金融に関する寄付講座の提供等に取り組んでいます。当社グループが展開するアジア各国においても、各国で金融教育を拡大するなど、持続可能な社会の実現に向けた活動として、金融リテラシー向上の取り組みに注力しております。

「人材の多様性と可能性の発揮」については、従業員一人ひとりが持つ多様な価値観を尊重するとともに、事業を持続的に成長させるため、高度で幅広い知見を有する従業員の育成とマネジメントの強化を推進しています。この一環として2023年3月に開設したAFSアカデミーは、従業員への学びの機会を提供する人材教育・育成機関としての中心的な役割を担っています。また、誰もが働きやすく活躍できる環境の構築に向け、アンコンシャス・バイアス研修の実施や、キャリア形成支援等に継続して取り組んでおります。

加えて、当社グループは、常にお客さま満足を追求するために一人ひとりの従業員が心身ともに健康で、活力に満ちた存在であることが必須であると考え、グループをあげて健康経営の推進に努めております。

「レジリエントな経営基盤の確立」について、2024年12月、当社連結子会社であるイオン銀行が金融庁よりマネー・ローンダリング及びテロ資金供与管理態勢に関する業務改善命令を受けました。本行政処分を重く受け止め、深く反省し、イオン銀行の同管理態勢並びにグループガバナンスの強化に一層取り組んでまいります。また、当社グループが提供する商品・サービスの品質向上を目的とした横断的モニタリングを実施し、安全・安心にご利用いただける体制構築を行ってまいります。

さらに、世界各地での政情不安やサイバーリスクの顕在化を踏まえ、国内外グループ各社において研修による知識習得や不審メール対応訓練等、情報セキュリティ対策の強化に取り組むとともに、地震、水害、その他の事象を想定した危機対応訓練は、展開地域ごとに多様な被害シナリオをもとに実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制については、社外取締役のみで構成される取引等審査委員会の開催頻度を増やし、少数株主の利益保護の観点で議論するなど、全てのステークホルダーの立場を踏まえて透明・公正な意思決定を行うために強化及び充実を図っております。

「気候変動等への対応」については、イオングループの「脱炭素ビジョン」に則り、2040年を目途に、店舗で排出するCO₂を総量でゼロとする取り組みを推進しております。また、気候変動に係る国際的な情報開示フレームワーク「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：「TCFD」）」に則り、温室効果ガス（GHG）排出量の算定や気候変動シナリオ分析等を通じて、気候変動が当社グループ事業へ及ぼすリスクと機会を把握し、取り組みの深化と情報開示の充実を図り、脱炭素社会の実現への貢献を進めております。

社会貢献活動として、イオングループが全国各地で実施している海ごみクリーンアップ活動（イオン ハートフルボランティア）に当社グループ従業員も積極的に参加し、地域住民の皆さまとともに活動しました。加えて、従業員による森づくりの推進や環境教育、並びに里山・森林活動の普及・啓発を目的に、公益財団法人イオン環境財団及びイオン株式会社と連携しながら、「イオンの森づくり」や「植樹活動」を実施しております。

災害復興支援活動においては、東日本大震災復興支援活動の一環として、福島県いわき市での「綿花収穫ボランティア」や、不要になった本の売却益を寄付する「本棚チャリティ」、未使用タオル等を寄贈する「復興ぞうきんプロジェクト」等の活動を継続して実施しています。

また、イオングループのDNAでもある人権の尊重と多様性を重視する考えのもと、障がい者の方々、地域のお客さま、イオンで働く従業員が共にパラスポーツを体験する機会を提供すべく、2024年12月にイオンモールむさし村山にて「イオン de パラスポ」を実施いたしました。

④今後の見通し

当社は、中期経営計画において、「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の基本方針のもと、グループの成長に向けたビジネスモデルの変革を進めております。

2026年2月期は、バリューチェーンの革新を通じ、お客さまに便利な機能の提供、どこでもサービス利用が可能な環境構築により、イオン生活圏のさらなる拡大に向けて取り組んでまいります。国内においては、電子マネー「WAON」とコード決済「AEON Pay」を融合し、より利便性の高い決済サービスを提供するとともに、両決済チャネルの持つ加盟店網及び顧客基盤を合わせることで、さらなる顧客基盤とネットワークの拡大を図ります。また、当社グループ内での営業の一体運営に向けて、点在している営業タッチポイントの役割を再定義、最適化を進めることで、イオングループ及び当社グループにおけるシナジーの最大化を図ってまいります。海外においては、マレーシアでのデジタルバンク開業を契機に、各国においてデジタル金融プラットフォームによるビジネスモデルへ転換し、変化する多様なニーズに速やかに対応し、イオン生活圏の構築とお客さまのLTV（Life Time Value）最大化に向けて取り組んでまいります。

2026年2月期の連結業績予想については、連結営業利益は減益見込みであるものの、連結営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期実績を上回る見通しです。引き続き、事業環境の変化を踏まえた、中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」のもと、当社グループの成長に向けたビジネスモデルの変革を進めてまいります。

連結業績予想	2026年2月期	2025年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	570,000	533,262
営業利益 (百万円)	57,000	61,485
経常利益 (百万円)	57,000	62,554
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,000	19,527

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産の状況**

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より8,148億3百万円増加し、7兆7,603億75百万円となりました。これはカードキャッシングや個人向けローンの残高拡大及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加等により貸出金が4,014億7百万円、銀行業における有価証券が1,960億48百万円、WAONバリュイシュア事業承継等により流動資産その他が1,557億6百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より7,994億71百万円増加し、7兆1,707億26百万円となりました。これは資金決済口座としての利用拡大や定期預金キャンペーンの効果などにより預金が6,678億78百万円、及びWAONバリュイシュア事業承継等により流動負債その他が881億90百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より153億32百万円増加し、5,896億49百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により195億27百万円、為替換算調整勘定が66億99百万円、非支配株主持分が87億9百万円増加した一方、利益剰余金が期末及び中間配当金の支払いにより114億41百万円、及びその他有価証券評価差額金が83億47百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況**〔当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー〕**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,776	347,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,697	△158,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,191	△19,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	648
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△183,220	169,586
現金及び現金同等物の期首残高	804,693	625,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,008	—
現金及び現金同等物の期末残高	625,482	795,068

営業活動によるキャッシュ・フローについては、銀行業における預金残高の増加等により、3,473億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったこと等により、1,584億79百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払等により、199億19百万円の支出となりました。

以上の結果により現金及び現金同等物は1,695億86百万円増加し、7,950億68百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

上記の方針に基づき、当期の剰余金の期末配当予想は1株当たり28円を予定しております。これにより、第2四半期（中間期）末配当金25円と合わせた当期の年間配当金は53円の予想となります。

2026年2月期の配当金につきましては、第2四半期（中間期）末配当金25円、期末配当金28円、年間配当金は53円を予想しております。

	2025年2月期 1株当たり配当金	2026年2月期 1株当たり配当金
第2四半期（中間期）末配当金	25円	25円
期末配当金	28円	28円
年間配当金	53円	53円

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社32社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行サービス（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っており、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

(2) 当社グループの事業概要は以下の通りです。

セグメント	内容	主な連結子会社
国内	リテール	株式会社イオン銀行 イオン保険サービス株式会社 イオン少額短期保険株式会社 イオン・アライアンス生命保険株式会社
	ソリューション	イオンフィナンシャルサービス株式会社 イオン住宅ローンサービス株式会社 ユー・シー・エス債権管理回収株式会社 ACSリース株式会社 フェリカポケットマーケティング株式会社
国際	中華圏	AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ^{*1} AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.
	メコン圏	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. ^{*2} ACSI (THAILAND) CO., LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. AEON ASSET MANAGEMENT (THAILAND) CO., LTD. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC. AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD. AEON LEASING Service (LAO) COMPANY LIMITED Post and Telecommunication Finance Company Limited
	マレー圏	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ^{*3} AEON INSURANCE BROKERS (M) SDN BHD AEON BANK (M) BERHAD PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

(*1) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。（証券コード900）

(*2) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、タイ証券取引所に上場しております。（証券コードAEONTS）

(*3) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に上場しております。（証券コード5139）

(*4) 下記企業は、報告セグメントに帰属しておらず、調整額に含まれております。

AFSコーポレーション株式会社

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、金融サービスの提供を通じて持続的な成長の実現及び企業価値の向上に向け、当社グループの存在意義である、Our Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」を策定いたしました。本パーパスのもとで、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的な成長に向けて、収益力の強化及び資本効率の向上を図ることで、経営指標の目指す水準をROE10.0%以上の達成、維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境として、世界情勢では米国新政権の政策についての不確実性、中国の経済成長率の低迷や紛争による政情不安等、先行きへの不透明感が継続しています。

国内では企業の値上げや賃金の上昇が広がり、経済の好循環が期待される一方、個人消費は、エネルギー支援策の縮小や食料品価格の高騰による物価高等が消費行動に影響を与えています。また、コロナ禍で進展したキャッシュレス決済については、競合各社によるさらにお得で便利なサービス提供に向けた競争が激化しており、当社の主要な事業領域である決済サービスにおける環境変化がより一層加速しています。

このような状況において、当社は、2030年のありたい姿を『「金融をもっと近くに」する地域密着のグローバル企業』と掲げております。イオングループの強みを再認識し、家族を基点に世代を繋ぐ金融サービスを提供するビジネスモデルを確立するとともに、各国・地域では地域密着型の企業として、一人ひとりに寄り添い、お客さまの「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現に向けて取り組んでまいります。加えて、事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中により、生産性の向上を進めてまいります。

当社グループのOur Purposeのもと、中期経営計画「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の基本方針を掲げ、アジア各国のお客さまに、より革新的な金融サービスの提供を目指し、下記の取り組みを進めてまいります。

<国内事業における重点施策>

① イオン生活圏の構築に向けたインフラづくり

イオングループでは、グループ各社の総合力を組み合わせ、地域に根差した商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供することでイオン生活圏を創造し、お客さまの生活を豊かにしていくことを成長戦略の一つとして掲げております。

当社グループは、その「イオン生活圏」を金融サービスで繋ぐインフラづくりの役割を担っております。国内市場においては「規模の経済の発揮とイオンの金融らしさの追求」の実現を目指し、電子マネー「WAON」とコード決済「AEON Pay」の融合を通じた顧客基盤の拡大や顧客接点の強化により、クロスセルを促進してまいります。

また、アジアを繋ぐ決済ネットワークを構築するため、他社提携を含め、先進的な取り組みを行ってまいります。

② 地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み

国内においては、イオンリテール株式会社より承継した電子マネー「WAON」と当社の提供するコード決済「AEON Pay」の融合に加え、ご当地設定機能の開発を進める等、地域性を活かした魅力あるサービスに進化させてまいります。また、当社グループ内での営業の一体運営に向けて、点在している営業タッチポイントの役割の再定義、最適化を進め地域に根差したエリア戦略を実行することで、イオングループ及び当社グループにおけるシナジーの最大化を図ってまいります。また、既存の商品の使いやす

さを追求することに加えて、お客さまのライフスタイルに合わせた新たな商品・サービスを開発し、これまでご利用いただいていたお客さまのニーズを取り込んでまいります。

③ リスク・コストコントロール能力の向上

AIを活用したスコアリング等による与信・債権管理の高度化に継続的に取り組んでいます。また、クレジットカードの不正利用が増加している中で、当社としては専門組織を設置し、利用通知サービスやカード不正利用検知等の対策を強化することで、お客さまの日々の生活に安全と安心を提供できるように取り組んでまいります。

＜国際事業における重点施策＞

① 各国でのデジタル金融包摂の実行

マレーシアにおいて2022年4月にデジタルバンクのライセンスを取得し、2024年5月に営業を開始しました。デジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADでは、AI分析など最新技術を導入し、お客さまの収入の変動やライフステージの進展による金融ニーズの変化を踏まえて、当社グループのサービスを継続してご利用いただけるよう、LTV最大化を推進するビジネスモデルを構築してまいります。マレーシアで構築したシステムアーキテクチャー、AI活用、金融包摂などにおける成功事例を当社グループ各社へ水平展開し、海外各社のビジネスモデル転換を加速させてまいります。

② 事業・提供商品・展開エリアの拡大

ベトナムにおいて、グループ一体となってイオン生活圏の拡大をさらに加速するため、イオングループ共通ポイントであるWAON POINTを開始するとともに、現地で個人向けローン事業を展開するPost and Telecommunication Finance Company Limitedの持分を取得しました。当社グループの海外事業における第4の柱とするべく、成長戦略を強化するとともに、提供する商品・サービスのラインナップを拡充することで、お客さまの暮らしをさらに豊かにできるよう取り組んでまいります。

③ 都市と地方のニーズの違いに応じたエリア戦略立案

与信戦略については、各国において、フォワードルッキングな与信管理モデルの構築に取り組んでおります。地域ごとの顧客属性や商品ポートフォリオを細かく分析し、生涯予測収益、貸倒費用の把握をするとともに、営業施策や審査基準へ活用し、エリア戦略立案を進めます。これにより、収益の最大化及び貸倒費用の抑制を図り、利益の最大化を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,558	814,786
コールローン	1,192	1,514
割賦売掛金	1,843,488	1,747,333
リース債権及びリース投資資産	11,601	14,474
営業貸付金	918,824	988,984
銀行業における貸出金	2,339,225	2,670,472
銀行業における有価証券	572,248	768,296
保険業における有価証券	15,873	15,049
買入金銭債権	58,546	79,348
金銭の信託	116,695	106,535
その他	194,901	350,608
貸倒引当金	△120,707	△131,694
流動資産合計	6,617,447	7,425,710
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,775	11,655
工具、器具及び備品（純額）	21,067	22,386
建設仮勘定	176	243
その他（純額）	126	227
有形固定資産合計	32,146	34,512
無形固定資産		
のれん	11,684	42,188
ソフトウェア	125,144	144,191
その他	3,550	3,147
無形固定資産合計	140,379	189,527
投資その他の資産		
投資有価証券	14,649	14,926
繰延税金資産	35,453	39,980
差入保証金	50,901	7,279
その他	54,041	48,022
投資その他の資産合計	155,045	110,209
固定資産合計	327,570	334,250
繰延資産		
社債発行費	553	414
繰延資産合計	553	414
資産合計	6,945,571	7,760,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,536	317,805
銀行業における預金	4,538,363	5,206,242
短期借入金	249,422	169,081
1年内返済予定の長期借入金	165,716	217,297
1年内償還予定の社債	83,355	95,888
コマーシャル・ペーパー	95,000	8,281
賞与引当金	5,006	6,195
ポイント引当金	689	1,633
その他の引当金	129	122
その他	187,491	275,682
流動負債合計	5,593,712	6,298,229
固定負債		
保険契約準備金	48,358	42,753
社債	240,604	203,976
長期借入金	451,111	586,476
退職給付に係る負債	2,128	1,662
利息返還損失引当金	2,518	932
その他の引当金	302	4,223
繰延税金負債	1,998	1,732
その他	30,521	30,738
固定負債合計	777,542	872,496
負債合計	6,371,254	7,170,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	119,144	118,729
利益剰余金	286,022	294,092
自己株式	△357	△330
株主資本合計	450,508	458,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,643	△29,991
繰延ヘッジ損益	212	642
為替換算調整勘定	29,272	35,971
退職給付に係る調整累計額	44	210
その他の包括利益累計額合計	7,885	6,833
新株予約権	6	0
非支配株主持分	115,916	124,626
純資産合計	574,316	589,649
負債純資産合計	6,945,571	7,760,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	125,716	139,114
個別信用購入あっせん収益	52,911	50,706
融資収益	151,909	166,609
償却債権取立益	16,048	19,965
金融収益		
銀行業における貸出金利息	24,176	25,487
銀行業における有価証券利息配当金	2,626	6,608
コールローン利息	340	256
受取利息	1,068	1,820
その他の金融収益	5,302	8,657
金融収益合計	33,514	42,830
保険収益		
責任準備金戻入額	6,401	5,701
その他の保険収益	6,201	7,007
保険収益合計	12,602	12,709
役務取引等収益	68,009	72,526
その他	24,896	28,801
営業収益合計	485,608	533,262
営業費用		
金融費用		
支払利息	23,626	28,306
銀行業における預金利息	3,095	7,577
その他の金融費用	2,358	3,545
金融費用合計	29,081	39,430
保険費用		
保険金等支払金	11,215	12,000
その他の保険費用	557	338
保険費用合計	11,772	12,338
役務取引等費用	10,546	10,320
販売費及び一般管理費	381,006	406,259
その他	3,112	3,427
営業費用合計	435,519	471,776
営業利益	50,088	61,485
営業外収益		
受取配当金	169	175
持分法による投資利益	—	30
投資事業組合運用益	118	231
為替差益	813	344
補助金収入	—	146
その他	104	155
営業外収益合計	1,204	1,083
営業外費用		
持分法による投資損失	101	—
雑損失	17	14
営業外費用合計	118	14
経常利益	51,174	62,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	11	26
投資有価証券売却益	169	39
投資有価証券清算益	89	—
特別利益合計	270	65
特別損失		
固定資産処分損	678	553
減損損失	1,297	201
子会社株式売却損	—	2,306
子会社清算損	18	—
経営統合費用	475	—
システム移行関連費	90	—
貸倒関連費用	—	9,945
その他	—	344
特別損失合計	2,562	13,351
税金等調整前当期純利益	48,883	49,269
法人税、住民税及び事業税	13,057	20,370
法人税等調整額	2,117	△3,555
法人税等合計	15,175	16,815
当期純利益	33,707	32,454
非支配株主に帰属する当期純利益	12,810	12,926
親会社株主に帰属する当期純利益	20,896	19,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	33,707	32,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,061	△8,213
繰延ヘッジ損益	△2	△137
為替換算調整勘定	17,890	11,035
退職給付に係る調整額	192	165
その他の包括利益合計	24,142	2,850
包括利益	57,849	35,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,732	18,474
非支配株主に係る包括利益	20,117	16,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,270	278,172	△390	443,750
当期変動額					
剰余金の配当			△12,519		△12,519
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,896		20,896
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△17	33	15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,125			△1,125
連結範囲の変動			△508		△508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,125	7,850	32	6,757
当期末残高	45,698	119,144	286,022	△357	450,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△27,661	120	18,738	△147	△8,950	13	106,319	541,133
当期変動額								
剰余金の配当								△12,519
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,896
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,125	—
連結範囲の変動								△508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,018	91	10,533	192	16,835	△7	8,471	25,299
当期変動額合計	6,018	91	10,533	192	16,835	△7	9,596	33,183
当期末残高	△21,643	212	29,272	44	7,885	6	115,916	574,316

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	119,144	286,022	△357	450,508
当期変動額					
剰余金の配当			△11,441		△11,441
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,527		19,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△16	26	10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△415			△415
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△415	8,069	26	7,680
当期末残高	45,698	118,729	294,092	△330	458,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△21,643	212	29,272	44	7,885	6	115,916	574,316
当期変動額								
剰余金の配当								△11,441
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,527
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							415	—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,347	430	6,699	165	△1,052	△5	8,294	7,236
当期変動額合計	△8,347	430	6,699	165	△1,052	△5	8,709	15,332
当期末残高	△29,991	642	35,971	210	6,833	0	124,626	589,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,883	49,269
減価償却費	31,133	30,144
のれん償却額	1,621	1,581
持分法による投資損益 (△は益)	101	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,943	7,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	455	1,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	400	430
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△108	943
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,304	△1,585
その他の引当金の増減額 (△は減少)	21	3,925
金融収益	△33,514	△42,830
金融費用	29,081	39,430
受取配当金	△169	△175
固定資産処分損益 (△は益)	667	527
子会社株式売却損益 (△は益)	—	2,306
子会社清算損益 (△は益)	18	—
経営統合費用	475	—
貸倒関連費用	—	9,945
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△43,803	△33,634
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△178,450	△331,246
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△51,990	△199,769
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	350	△2,873
預金の純増減 (△)	140,409	667,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,573	50,022
借入金金の純増減 (△)	76,307	72,501
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,492	13,605
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	3,257	4,482
コールローン等の純増 (△) 減	△26,830	△21,124
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,937	△42,026
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△28,401	△26,761
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△5,979	△5,605
セール・アンド・リースバックによる収入	125	542
資金運用による収入	32,010	41,760
資金調達による支出	△28,423	△36,679
短期貸付金の回収による収入	—	219,100
その他	△20,775	△111,453
小計	△36,353	361,654
利息及び配当金の受取額	169	175
法人税等の支払額	△16,061	△14,851
法人税等の還付額	1,468	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,776	347,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△545,817	△450,620
有価証券の売却による収入	201,714	224,519
有価証券の償還による収入	269,720	27,649
金銭の信託の増加による支出	△5,451	△5,163
金銭の信託の減少による収入	13,723	16,047
有形固定資産の取得による支出	△4,626	△2,622
有形固定資産の売却による収入	27	44
無形固定資産の取得による支出	△40,436	△36,964
無形固定資産の売却による収入	6	—
関係会社の清算による収入	—	229
事業譲受による支出	—	△3,010
事業譲受による収入	—	68,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65	△19,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	23,301
その他	△2,616	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,697	△158,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,519	△11,441
非支配株主への配当金の支払額	△5,671	△6,382
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,191	△19,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△183,220	169,586
現金及び現金同等物の期首残高	804,693	625,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,008	—
現金及び現金同等物の期末残高	625,482	795,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、Post and Telecommunication Finance Company Limitedの全持分を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社は、当社の連結子会社であるイオンプロダクトファイナンス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリュー ション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	167, 105	124, 777	30, 638	89, 915	72, 993	485, 430	177	485, 608
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5, 814	65, 932	—	14	—	71, 761	△71, 761	—
計	172, 920	190, 710	30, 638	89, 929	72, 993	557, 192	△71, 583	485, 608
セグメント利益	4, 699	8, 362	8, 797	15, 878	13, 541	51, 278	△1, 190	50, 088
セグメント資産	5, 177, 141	798, 286	145, 465	388, 562	430, 303	6, 939, 758	5, 813	6, 945, 571
その他の項目								
減価償却費	5, 254	17, 546	1, 835	4, 215	2, 397	31, 250	△116	31, 133
のれん償却額	1, 457	161	—	—	3	1, 621	—	1, 621
金融費用	4, 252	2, 540	1, 905	8, 882	12, 284	29, 867	△786	29, 081
貸倒引当金繰入額	32	19, 301	3, 566	30, 036	20, 327	73, 264	△208	73, 055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7, 048	27, 787	5, 574	2, 443	6, 178	49, 033	△25	49, 007

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益の調整額177百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,190百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額5,813百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール30,954百万円、国内ソリューション72,898百万円、中華圏5,466百万円、メコン圏8,102百万円、マレー圏7,421百万円、調整額0百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリュー ション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	191, 207	119, 536	35, 596	95, 747	91, 139	533, 228	34	533, 262
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2, 172	72, 963	—	31	—	75, 167	△75, 167	—
計	193, 379	192, 500	35, 596	95, 779	91, 139	608, 395	△75, 133	533, 262
セグメント利益	10, 503	9, 808	9, 319	16, 007	13, 421	59, 060	2, 425	61, 485
セグメント資産	5, 974, 291	655, 459	151, 291	448, 067	527, 497	7, 756, 608	3, 766	7, 760, 375
その他の項目								
減価償却費	5, 210	15, 971	2, 070	4, 248	2, 749	30, 250	△105	30, 144
のれん償却額	1, 482	96	—	—	3	1, 581	—	1, 581
金融費用	10, 035	2, 464	2, 432	9, 632	15, 944	40, 510	△1, 079	39, 430
貸倒引当金繰入額	△574	24, 248	4, 033	31, 491	28, 671	87, 871	△10	87, 860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7, 340	33, 805	2, 037	3, 530	4, 053	50, 767	△6	50, 761

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益の調整額34百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

(2) セグメント利益の調整額2,425百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額3,766百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール32,293百万円、国内ソリューション77,420百万円、中華圏6,704百万円、メコン圏9,492百万円、マレー圏8,574百万円、調整額1百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,123円47銭	2,154円07銭
1株当たり当期純利益	96円81銭	90円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円80銭	90円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	574,316	589,649
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	115,922	124,626
(うち新株予約権(百万円))	(6)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(115,916)	(124,626)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	458,394	465,022
普通株式の発行済株式数(株)	216,010,128	216,010,128
普通株式の自己株式数(株)	139,844	129,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	215,870,284	215,880,535

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,896	19,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	20,896	19,527
普通株式の期中平均株式数(株)	215,861,602	215,876,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,555	2,699
(うち新株予約権(株))	(11,555)	(2,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡について)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、連結子会社であるイオン・アリアンツ生命保険株式会社（以下、イオン・アリアンツ生命）の発行済株式の大半を明治安田生命保険相互会社（以下、明治安田）に譲渡（以下、本株式譲渡）することを決議し、本株式譲渡に係る株式譲渡契約（以下、本株式譲渡契約）を締結いたしました。

1. 本株式譲渡の理由等

当社の連結子会社であるイオン・アリアンツ生命は、2020年に当社グループに加わって以来、当社グループにおいて生命保険事業を営む唯一の企業として、イオングループ各社との連携により、幅広い顧客に医療保険等を提供してまいりました。

一方、当社は、近年急速に変化する事業環境への対応として事業ポートフォリオの見直しを行う中で、生命保険事業に関しては他社との提携を含めた戦略の見直しが必要であるとの考えに至りました。

この度当社は、保有するイオン・アリアンツ生命の株式の大半を明治安田に譲渡し、明治安田とイオン株式会社の3社（以下、3社）で包括的パートナーシップを推進いたします。本包括的パートナーシップを通じて、3社はそれぞれ有する強みを活かして健康増進や地域活性化に資する多様な提供価値を共創し、3社のお客さまをはじめとしたステークホルダーに価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。

当社は本株式譲渡により、コア領域・成長領域への経営リソースの集中を加速するとともに、包括的パートナーシップの推進によるさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	イオン・アリアンツ生命保険株式会社	
(2) 事業内容	保険業	
(3) 当社と当該会社との関係 ※	資本関係	当社は、当該会社の株式を100%保有しております。
	人的関係	当社から当該会社に取り締役1名及び監査役（常勤）1名を派遣しているほか、当社及び当社の子会社から当該会社に従業員として当社5名が出向しております。また、当該会社の従業員3名が当社へ出向しております。
	取引関係	当社は、当該会社と経営管理料業務受入、手数料、事務所の転賃の取引をしています。
(4) 当該会社の財政状態及び経営成績（単体）		
決算期	2024年3月期	
純資産	5,953百万円	
総資産	52,688百万円	
1株当たり純資産	36,749円	
経常収益	12,723百万円	
経常損失	△3,398百万円	
当期純損失	△4,728百万円	
1株当たり当期純損失	△39,066円	
1株当たり配当金	－円	

※ 当社と当該会社との関係は2025年2月期末時点

3. 本株式譲渡の相手先の概要

明治安田生命保険相互会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	863,000株 ※1 (議決権の数: 863,000個) (議決権所有割合: 100.00%)
(2) 譲渡株式数	734,413株 (議決権の数: 734,413個)
(3) 譲渡株式の譲渡価額	494億円 ※2
(4) 異動後の所有株式数	128,587株 (議決権の数: 128,587個) (議決権所有割合: 14.90%)

※1 異動前の所有株式数は、本株式譲渡の直前に実施予定である当社によるイオン・アリアンツ生命への660億円の増資（以下、クロージング前増資）を反映したのになります。

※2 譲渡株式の譲渡価額は、クロージング前増資を踏まえた当社が保有する譲渡株式の株式価値として合意した金額であり、最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める価格調整等を経て決定されます。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月21日
(2) 契約締結日	2025年3月21日
(3) 本株式譲渡実行日	2025年7月1日（予定）

6. 連結業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2026年2月期の第3四半期連結会計期間よりイオン・アリアンツ生命は当社の連結の範囲から除外されることになります。2026年2月期の連結業績に与える影響につきましては、本株式譲渡契約に定める価格調整等変動する要素があることから、現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141	12,357
割賦売掛金	162,921	181,084
営業貸付金	64,871	45,599
立替金	80,917	40,696
前払費用	2,348	3,319
未収入金	156,527	334,234
未収収益	2,401	2,663
短期貸付金	249,950	43,210
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	119
貯蔵品	1,802	2,528
未収還付法人税等	224	—
未収消費税等	1,588	1,533
その他	228	—
貸倒引当金	△36,128	△48,538
流動資産合計	694,915	618,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,081	2,920
減価償却累計額	△1,755	△1,686
建物（純額）	1,325	1,234
車両運搬具	7	0
減価償却累計額	△6	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	37,003	37,574
減価償却累計額	△28,929	△30,925
工具、器具及び備品（純額）	8,074	6,648
有形固定資産合計	9,400	7,882
無形固定資産		
のれん	—	12,243
ソフトウェア	104,561	123,427
その他	0	0
無形固定資産合計	104,561	135,671
投資その他の資産		
投資有価証券	50,361	51,741
関係会社株式	308,862	324,864
関係会社社債	3,165	3,349
関係会社長期貸付金	707	3,192
長期前払費用	29,293	29,666
繰延税金資産	14,532	21,854
差入保証金	2,755	3,396
金銭の信託	4,581	8,986
長期未収入金	5,490	4,445
その他	139	251
貸倒引当金	—	△2,268
投資その他の資産合計	419,890	449,481
固定資産合計	533,852	593,035
繰延資産		
社債発行費	553	414
繰延資産合計	553	414
資産合計	1,229,320	1,212,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,764	311,616
短期借入金	179,400	95,800
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
リース債務	3,818	3,846
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	8,800	19,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	120	119
未払金	49,426	62,351
未払費用	1,286	1,486
未払法人税等	651	1,897
前受収益	793	845
預り金	51,222	153,972
賞与引当金	1,162	1,630
役員業績報酬引当金	48	41
債務保証損失引当金	3,091	3,803
ポイント引当金	—	1,633
その他	2,057	8,714
流動負債合計	689,644	742,259
固定負債		
社債	180,000	125,000
長期借入金	106,500	96,700
関係会社長期借入金	241	119
リース債務	8,958	6,037
利息返還損失引当金	2,518	932
その他	3,308	7,785
固定負債合計	301,526	236,575
負債合計	991,170	978,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	35,995	35,995
繰越利益剰余金	28,948	23,017
利益剰余金合計	68,630	62,700
自己株式	△357	△330
株主資本合計	235,478	229,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,665	3,848
評価・換算差額等合計	2,665	3,848
新株予約権	6	0
純資産合計	238,150	233,423
負債純資産合計	1,229,320	1,212,258

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	54,279	76,971
個別信用購入あっせん収益	6	7
融資収益	1,247	361
信用保証料	41,836	63,080
プロセッシング収益	4,059	5,182
業務代行収益	8,644	11,499
償却債権取立益	79	106
金融収益		
受取利息	1,182	368
金融収益合計	1,182	368
その他	15,203	24,121
営業収益合計	126,539	181,699
営業費用		
金融費用		
その他の金融費用	2,302	2,211
金融費用合計	2,302	2,211
販売費及び一般管理費	122,548	173,812
営業費用合計	124,850	176,023
営業利益	1,689	5,675
営業外収益		
受取配当金	6,798	27,267
為替差益	77	—
その他	114	191
営業外収益合計	6,990	27,459
営業外費用		
デリバティブ評価損	214	320
為替差損	—	363
その他	2	1
営業外費用合計	217	685
経常利益	8,461	32,449
特別利益		
投資有価証券売却益	169	39
抱合株式消滅差益	30,618	—
その他	94	—
特別利益合計	30,883	39
特別損失		
固定資産処分損	86	306
子会社株式売却損	—	1,454
関係会社株式評価損	1,636	14,951
経営統合費用	475	—
貸倒関連費用	—	12,213
その他	—	147
特別損失合計	2,198	29,074
税引前当期純利益	37,146	3,414
法人税、住民税及び事業税	625	2,184
法人税等調整額	335	△4,296
法人税等合計	960	△2,112
当期純利益	36,185	5,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	5,300	44,982
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債 の転換							
剰余金の配当						△12,519	△12,519
当期純利益						36,185	36,185
自己株式の取得							
自己株式の処分						△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,648	23,648
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	28,948	68,630

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△390	211,797	1,901	1,901	13	213,712
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換		—				—
剰余金の配当		△12,519				△12,519
当期純利益		36,185				36,185
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	33	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			763	763	△7	756
当期変動額合計	32	23,681	763	763	△7	24,437
当期末残高	△357	235,478	2,665	2,665	6	238,150

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	28,948	68,630
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債 の転換							
剰余金の配当						△11,441	△11,441
当期純利益						5,526	5,526
自己株式の取得							
自己株式の処分						△16	△16
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,930	△5,930
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	23,017	62,700

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△357	235,478	2,665	2,665	6	238,150
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換	26	26				26
剰余金の配当		△11,441				△11,441
当期純利益		5,526				5,526
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		△16				△16
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			1,183	1,183	△5	1,178
当期変動額合計	26	△5,904	1,183	1,183	△5	△4,726
当期末残高	△330	229,574	3,848	3,848	0	233,423

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。